

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-0036

PDCA	事務事業名	人・農地問題解決加速化事業	部課等名	市民経済部経済課農務担当	担当 内線等	服部 316	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 2. 農業 単位施策： (1) 継続的・安定的な農業経営の促進 個別施策： ①担い手の育成					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	農業者が地域の現況と将来の地域の課題を関係者で共有することにより、今後の農地利用を担う経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成することで「人・農地プランの実質化」を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	話し合いの基礎資料となる①農地所有者へのアンケートの実施②地図による農業者の年齢階層別の就農や後継者確保の状況等の現況把握に関して、補助事業を利用して進める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	170	30年度	元年度	2年度	単位	
		①農地所有者へのアンケートの実施	—	—	2,170	人	
		②地図による現況把握	—	—			
		③実質化に向けた話し合い	—	—	1	回	
		事業費	—	—	724	千円	
		人件費	—	—	4,320	千円	
		総事業費	—	—	5,044	千円	
		活動単位当たりのコスト	30年度	元年度	2年度	単位	
	成 果	成果指標	30年度	元年度	2年度	単位	
		アンケート実施対象面積（耕地面積の過半以上）	実績値		541	h a	
			目標値		363		
			実績値				
			目標値				
			実績値				
		目標値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	A					
		アンケートの実施、地域での話し合い、地図による現況把握を行ったうえで、中心となる経営体へ農地を集約化する将来方針（人・農地プラン）の作成ができた。また、「人・農地プラン実質化」が、各種支援事業の交付要件や審査段階での加点措置等に引用されていくことから、中心的な経営体の今後の活動支援につなげることができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了				
		令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位	